



2019年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2018年12月7日

上場会社名 HEROZ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4382 URL https://www.heroz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 林 隆弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 経営企画部長 (氏名) 浅原 大輔 TEL 03(6435)2495
 四半期報告書提出予定日 2018年12月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年4月期第2四半期の業績 (2018年5月1日～2018年10月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期第2四半期	646	—	239	—	229	—	229	—	158	—
2018年4月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2019年4月期 -百万円 2018年4月期 -百万円

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年4月期第2四半期	47.30	44.00
2018年4月期第2四半期	—	—

※EBITDA (営業利益+減価償却費+敷金償却)

(注) 2018年4月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2018年4月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年4月期第2四半期	1,955	1,794	91.8
2018年4月期	1,748	1,504	86.1

(参考) 自己資本 2019年4月期第2四半期 1,794百万円 2018年4月期 1,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年4月期	—	0.00	—	—	—
2019年4月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年4月期の業績予想 (2018年5月1日～2019年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	12.6	400	12.9	400	18.1	280	13.3	41.41

(参考) EBITDA (営業利益+減価償却費+敷金償却) 2019年4月期 (通期) 450百万円

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年12月7日開催の取締役会において、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う事を決議いたしました。これに伴い、2019年4月期の通期業績予想については、期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年4月期2Q	3,402,107株	2018年4月期	3,333,839株
② 期末自己株式数	2019年4月期2Q	一株	2018年4月期	10株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年4月期2Q	3,359,823株	2018年4月期2Q	一株

（注）2018年4月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「驚きを心に」をコンセプトとして、人々の生活が便利に楽しくなるように、人工知能(AI)を活用したサービスをBtoCおよびBtoB領域で展開しております。

当社が属する国内AI市場は、当社エンジニアが開発した将棋AIが現役将棋プロ棋士に勝利したこと等により機械学習関連技術の進化が注目を集め、更なる成長を続けております。AIビジネスの国内市場規模については、2016年は2,704億円となっておりますが、2021年には1兆1,030億円に達するとの調査結果もあります(出所:富士キメラ総研「2018 人工知能ビジネス総調査」2018年1月)。

当第2四半期累計期間において、当社のAI(BtoC)サービスにおいては、AIによるサポート機能等を搭載したスマートフォンアプリ「将棋ウォーズ」が引き続き安定した収益を上げました。

AI(BtoB)サービスにおいては、当社のディープラーニング等の機械学習技術を集約したAIサービス「HEROZ Kishin」に関わる業務の標準化を続けております。資本業務提携先をはじめとする様々な事業会社に「HEROZ Kishin」を拡販し、初期設定フィーと継続フィーともに収益を拡大しました。また、持続的な成長のために、高度な機械学習アルゴリズム開発のための技術研究にも注力しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は646,253千円となり、EBITDA(営業利益+減価償却費+敷金償却)239,488千円、営業利益229,726千円、経常利益229,651千円、四半期純利益158,934千円となりました。

なお、当社はAI関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績に関する記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ207,504千円増加し、1,955,638千円となりました。これは主に投資その他の資産の増加189,507千円があったこと等によりります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ82,032千円減少し、161,269千円となりました。これは主に未払法人税等の減少59,107千円があったこと等によりります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ289,536千円増加し、1,794,368千円となりました。これは資本金の増加65,506千円、資本剰余金の増加65,091千円、利益剰余金の増加158,934千円があったこと等によりります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末より79,787千円減少し、1,475,290千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、10,670千円であります。

この主な要因は、税引前四半期純利益の計上229,651千円、売上債権の増加額78,117千円、仕入債務の増加額9,518千円、法人税等の支払額117,613千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、220,974千円であります。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出26,974千円、投資有価証券の取得による支出194,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は、130,516千円であります。

この主な要因は、株式の発行による収入107,243千円等があったことによりります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月期の業績予想につきましては、2018年6月8日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2018年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,555,078	1,475,290
売掛金	102,266	180,384
仕掛品	6,356	8,509
その他	9,583	9,133
流動資産合計	1,673,284	1,673,317
固定資産		
有形固定資産	30,250	48,255
無形固定資産	233	193
投資その他の資産	44,364	233,871
固定資産合計	74,848	282,320
資産合計	1,748,133	1,955,638
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,890	31,409
未払法人税等	125,524	66,417
賞与引当金	6,414	6,874
その他	89,472	56,568
流動負債合計	243,301	161,269
負債合計	243,301	161,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,990	271,497
資本剰余金	973,676	1,038,768
利益剰余金	325,167	484,102
自己株式	△4	—
株主資本合計	1,504,831	1,794,368
純資産合計	1,504,831	1,794,368
負債純資産合計	1,748,133	1,955,638

(2) 四半期損益計算書
(第 2 四半期累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 2018年 5 月 1 日 至 2018年10月31日)
売上高	646,253
売上原価	311,305
売上総利益	334,948
販売費及び一般管理費	105,222
営業利益	229,726
営業外収益	
受取利息	6
出資分配金	23
その他	0
営業外収益合計	30
営業外費用	
株式交付費	85
その他	19
営業外費用合計	104
経常利益	229,651
税引前四半期純利益	229,651
法人税、住民税及び事業税	64,674
法人税等調整額	6,042
法人税等合計	70,716
四半期純利益	158,934

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	229,651
減価償却費	9,500
敷金償却	262
出資分配金	△23
受取利息	△6
株式交付費	85
賞与引当金の増減額(△は減少)	460
売上債権の増減額(△は増加)	△78,117
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,153
仕入債務の増減額(△は減少)	9,518
未払金の増減額(△は減少)	△6,586
未払費用の増減額(△は減少)	△1,421
預り金の増減額(△は減少)	△1,777
前払費用の増減額(△は増加)	△214
前受金の増減額(△は減少)	△6,073
その他	△25,659
小計	127,445
利息の受取額	6
出資分配金の受取額	831
法人税等の支払額	△117,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△26,974
投資有価証券の取得による支出	△194,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	23,684
株式の発行による収入	107,243
自己株式の取得による支出	△410
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,516
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△79,787
現金及び現金同等物の期首残高	1,555,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,475,290

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年4月20日に東京証券取引所マザーズに上場し、2018年5月23日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式25,800株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ53,664千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)

当社はAI関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2018年12月7日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、一層投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2018年12月31日(ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2018年12月28日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,420,707株
株式分割により増加する株式数	3,420,707株
株式分割後の発行済株式総数	6,841,414株
株式分割後の発行可能株式総数	26,300,000株

(注) 上記の発行済株式総数及び株式数は、2018年11月30日時点での発行済株式総数に基づくものであり、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

③株式分割の日程

基準日公告日	2018年12月14日
基準日	2018年12月31日
効力発生日	2019年1月1日

④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23.65円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	22.00円

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

①定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年1月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

②定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>13,150,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>26,300,000株</u> とする。

③定款変更の日程

効力発生日	2019年1月1日
-------	-----------

(4) その他

①資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

②新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2019年1月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	株主総会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第6回新株予約権	2015年4月27日	557円	279円
第7回新株予約権	2016年4月25日	563円	282円
第8回新株予約権	2017年9月25日	570円	285円